

# 国際通貨研レポート



Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

公益財団法人 国際通貨研究所

2025年7月30日

## NAFTA・USMCA とメキシコ経済 ～メキシコにみるグローバル化の功罪～

公益財団法人 国際通貨研究所

経済調査部 上席研究員

森川 央

[morikawa@iima.or.jp](mailto:morikawa@iima.or.jp)

### 【要旨】

本稿は、北米自由貿易協定（NAFTA）から米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）への移行を中心に、自由貿易協定がメキシコ経済に与えた影響を、歴史的経緯、経済統計、産業構造、社会的影響の視点から多面的に検証するものである。特に、1990年代以降の輸出依存型成長政策がどのように進展したかを明らかにするとともに、米国との関係に依存した構造の脆弱性や、社会・地域間格差、移民・労働市場の変容、肥満・食文化の変化など、経済の「陰」の側面にも着目する。さらに、トランプ政権第2期下における保護主義政策の強化や、USMCAの見直しが今後メキシコ経済に与えるリスクについても言及し、対米依存からの脱却と経済多角化の必要性を論じている。

## 1. 北米自由貿易協定（NAFTA）の発足とメキシコ経済への影響

### 1.1. 1980年代のメキシコ経済の混乱と政策の転換

1980年代のメキシコは大混乱に陥っていた。1982年、メキシコは外貨準備の枯渇と債務不履行（デフォルト）に陥り、ラテンアメリカ債務危機の発端となった。

原因は、1970年代の石油ブームによる過剰な公共支出増加を主に海外からの借入に頼ったことである。それが1980年代に裏目となった。1980年代初頭は米国のインフレ率上昇により金利が高騰し借入コストが上昇したことから、メキシコをはじめとする中南米諸国の外貨準備高を圧迫した。さらにドルの高金利によりドル高も進んだことから、1982年8月、メキシコ政府は債務返済の一時停止（デフォルト）を宣言した。

その結果、メキシコは国際金融市場からの信用を失い、新規融資が停止、資本流出が加速し、債務危機に陥るに至ったのである。

その後、メキシコは一次産品依存の経済構造を脱却し、製造業を育成することを目標とするようになった。その際に注目されたのがマキラドーラ（Maquiladora）である。

マキラドーラとは、外国（主に米国）から部品や原材料を無関税で輸入し、メキシコ国内で組み立て・加工し、完成品を再び米国へ輸出する工場のことである。メキシコ政府は、これらの工場に対して税制上の優遇措置を提供して外国企業の投資を促し、自国の工業化を目論んだのである。マキラドーラは1965年から導入されていたが、通貨危機以降、多用されるようになった。

### 1.2. 北米自由貿易協定（NAFTA）へのメキシコ側の期待と交渉経緯

1990年代を迎えると、メキシコ政府はマキラドーラ制度を更に発展させることに意欲を見せるようになる。前年に発効した米加自由貿易協定を追うかたちで1990年にメキシコが米国に自由貿易協定を提案し、翌年から正式な交渉を始めた。メキシコの狙いは外国投資の誘致による輸出拡大、雇用創出であった。特に1990年代初頭のカルロス・サリナス大統領（1988年～1994年在職）は、経済自由化を標ぼうし NAFTA はその中心施策とされたのである。

NAFTA への期待が大きかった半面、労働者が低賃金・長時間労働を強いられるのではないか、環境汚染につながりはしないか、米国企業のメキシコ支配が強まるのではないか、などの不安も強かった。米国側でも、メキシコの法制度や知的所有権の保護体制への懸念が指摘されていたが、92年には交渉妥結、94年1月1日に NAFTA は発効したのである。

### 1.3. NAFTA 発足後のメキシコ経済

大きな期待を背負い始まった NAFTA だったが、いきなり試練に見舞われる。テキーラ・ショックの発生である。NAFTA 発足前から、メキシコには海外からの証券投資が急増して

いた。しかも、当時のメキシコはペソを米ドルに対して固定していたため、海外（主に米国）の投資家は為替リスクを気にすることなくメキシコの高金利を享受していた。しかしその間、経常収支の赤字は拡大しており、固定相場の持続可能性に疑問が生じていたのである。

金融市場に緊張が走るなか、1994年11月に米国が政策金利を0.75%引き上げたことがきっかけとなり、メキシコから資金が米国へ流出。メキシコの外貨準備の急減を招いた。これに対し、メキシコ政府は同年12月20日にペソの15%切り下げを発表したが、これがさらにペソの続落予想を煽り、わずか2日後の22日、ついにメキシコは固定相場制を放棄し変動相場制へ移行することになった。結局、ペソは1か月で約65%も急落していた。

発足したばかりのNAFTAが動揺することを恐れた米クリントン政権は、IMF・世界銀行、日米欧の民間銀行に呼びかけ、総額500億ドル以上の緊急融資を実施、危機の火消しに奔走した。この支援によりメキシコは危機を脱し、為替相場は安定を取り戻したが、年間の消費者物価上昇率は52%となった。さらに、メキシコは支援を受ける条件として、財政赤字削減、最低賃金の抑制、金利引き上げなどの緊縮政策を余儀なくされたため、1995年の実質GDP成長率は▲6.2%に低迷、代償は小さくなかった。

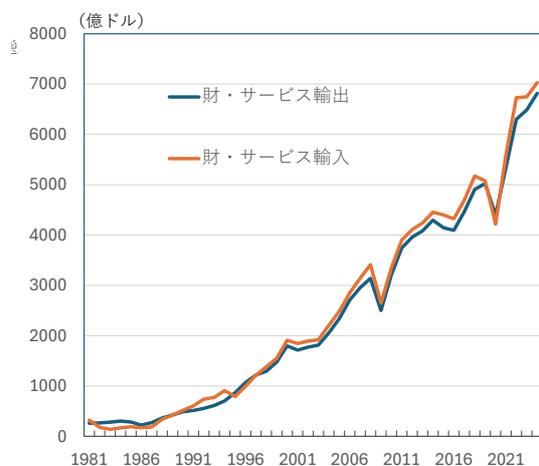
#### 1.4. NAFTA加盟の長期的な影響

惨憺たるスタートとなったNAFTAだったが、その後は大きな混乱を招くことなく、米国経済との一体化、特に製造業は国境を越えた企業間、企業内取引の重層化が進んでいった。NAFTA発足後のメキシコ経済を、統計で確認していこう。

メキシコの輸出入は、ほぼ同じペースで増加している。輸出等（財・サービス、所得の受取）を例にとると、NAFTA発効前の10年間（1984～1993年）で2.2倍に増加していたが、発効後（1994～2003年）は2.9倍に加速した。2024年は1994年の9.7倍となっている。すなわち30年間で約10倍に増加した（図1）。

輸出入等の合計額を名目GDPで割った対外開放度をみると、1993年の26.2%から顕著に上昇しており、2022年には88.8%、足元の2024年には低下しているが、それでも74.7%になっている（図2）。

図 1 メキシコの輸出入等



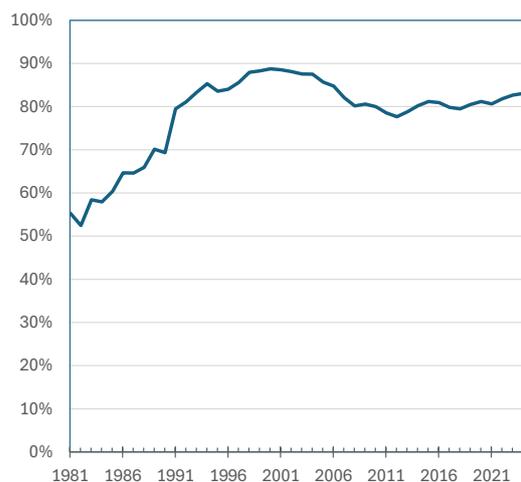
(資料) 世界銀行

図 2 メキシコ経済の開放度



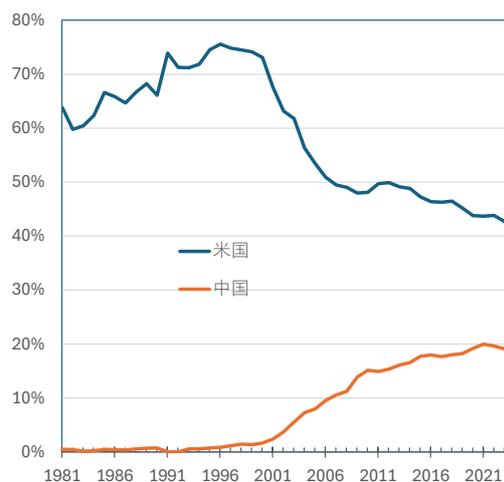
(注) (名目輸出等+名目輸入等)/名目GDP  
(資料) 世界銀行

図 3 財輸出全体に占める対米輸出比率



(資料) IMF

図 4 メキシコの主な財輸入先



(資料) IMF

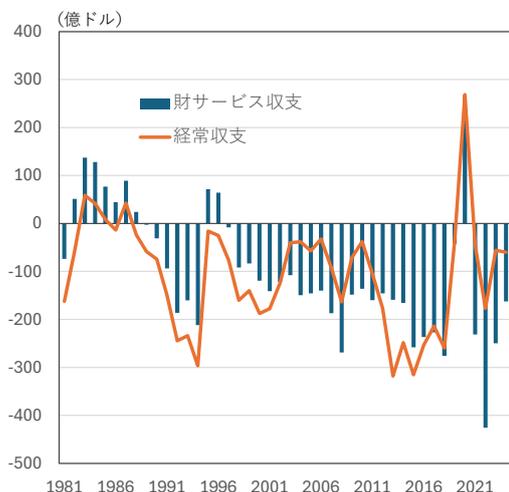
輸出先は元々米国の比率が高かったメキシコであるが(1980年の対米輸出比率 55%)、NAFTA 交渉が始まった 1992 年からは 80%を上回り、以後、基本的に 8 割超が続いている(図 3)。

輸入先も米国が圧倒的で、ピーク時は 76% (1996 年) に達していたが、2001 年に 7 割を下回り、近年は 4 割台に低下している(2024 年 40%)。代わってシェアが上昇しているのが中国である。かつてはほぼ無視できる規模に過ぎなかったが、中国が WTO に加盟した 2001 年から本格的な増加が始まり、最近では 2 割を上回っている(2024 年 21%、図 4)。

対外開放度が上がり輸出は増加したものの、貿易収支や経常収支は赤字基調(図 5)であり、純輸出は多くの年で成長にマイナス寄与となっている。皮肉にも景気が大きく悪化し経

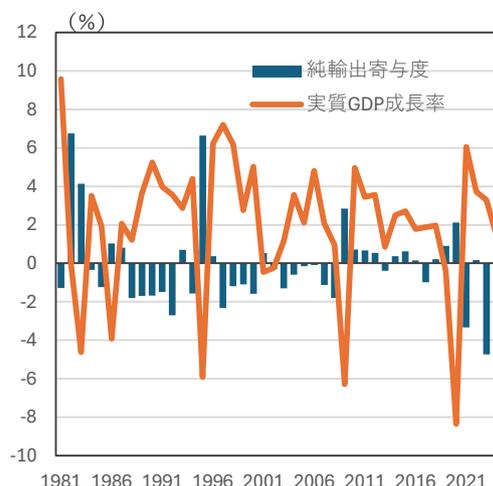
済成長率がマイナスに落ち込んだときに純輸出がプラス寄与となることが多い。不況により輸入が大きく減少するからである（図6）。

図5 対外収支



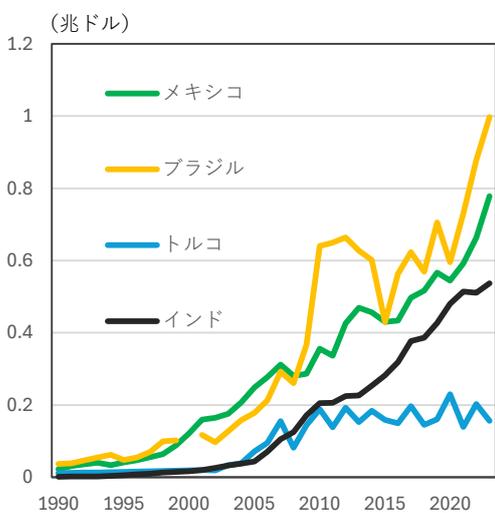
(資料) 世界銀行

図6 実質 GDP 成長率と純輸出寄与度



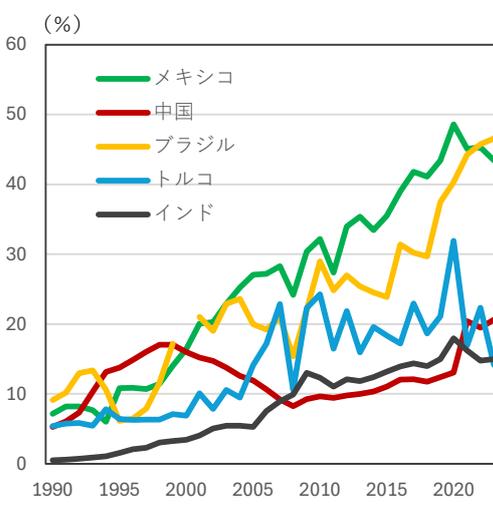
(資料) 世界銀行

図7 対内直接投資残高の比較



(資料) UNCTAD

図8 対内直接投資残高 (GDP 比)



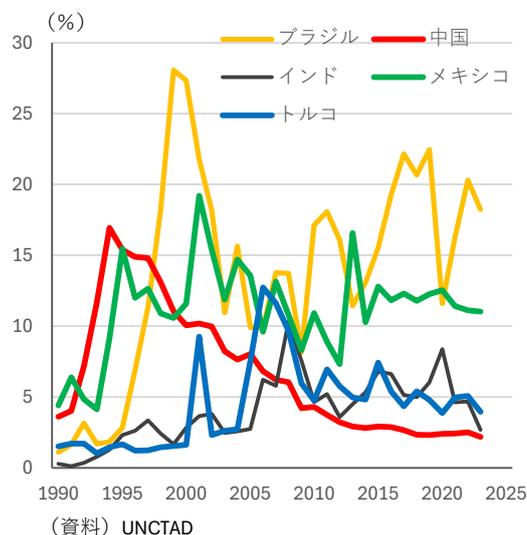
(資料) 世界銀行

メキシコへの直接投資（残高）は1990年代後半から増加しており、2020年代も大きく増加している（図7）。主要新興国と比較すると、ブラジルには遅れをとっているが、経済規模を勘案したGDP比で比較すると、21世紀に入ってからでは2022年にブラジルに抜かれるまで、トップを維持していた（図8）。2023年のメキシコの比率は43.4%である。

直接投資（フロー）が設備投資（固定資本形成）に占める割合もブラジルに次いで高い。最近5年間（2019～2023年）の平均は11.7%で、外資への依存度が高い。同期間で比較す

ると、インド 5.3%、トルコ 4.5%、中国 2.4%となっている。

図 9 直接投資（フロー）の固定資本形成比



## 2. NAFTA の問題点と USMCA への発展

### 2.1. メキシコは豊かになったのか？

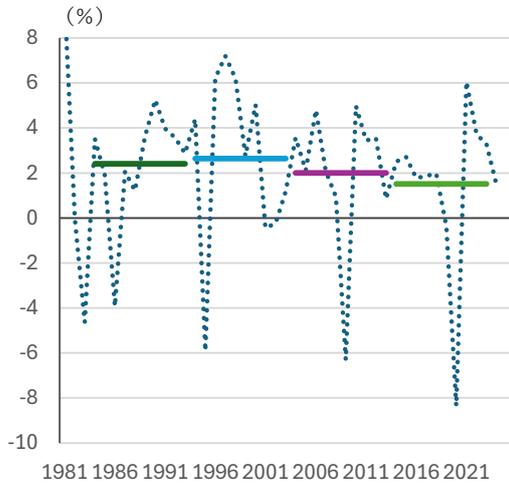
ここまでの分析で、メキシコは対外開放度を高め、米国との経済的結びつきを強化することで、国民の所得向上を図っていたことを明らかにした。次に、その成果を検証してみよう。

まず、実質成長率の変化を確認する。図 10 はメキシコの実質 GDP 成長率と、10 年平均を示している。NAFTA 導入前の 1984～1993 年の平均成長率は 2.4%、1994～2003 年は 2.6%、2004～2013 年 2.0%、2014～2023 年 1.5%であり、長期的な成長率に大きな変化は見られない。

1 人当たり GDP 成長率は、1984～1993 年の平均が 0.4%だったが、NAFTA 発足後の 10 年の平均は 1.0%に上昇した。だが、その後は 0.6%に低迷している（図 11）。NAFTA による成長率上昇は最初の 10 年には認められるが、その後は認められない。

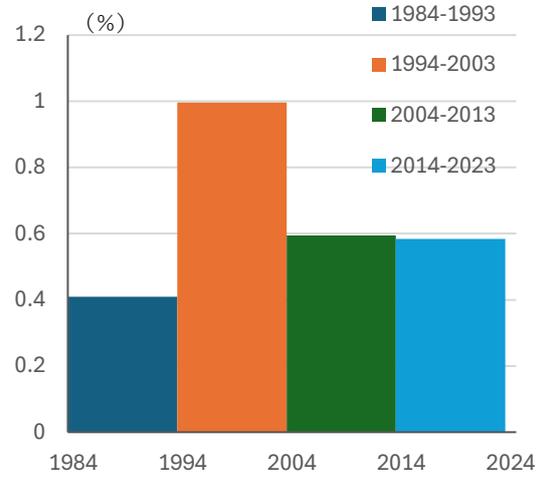
この理由として、新興工業国、特に中国の製造業の台頭が挙げられる。2000 年当時、メキシコは米国にコンピューター、通信機器、アパレル、自動車部品を最も多く輸出している国であった。しかし、10 年後には、自動車部品以外の首位を中国に明け渡した。この間、メキシコ製造業は約 100 万の雇用を失い、成長率も低下したとされている。メキシコはその後自動車産業に特化し生産能力を高めてきたのだが、その反面、自動車産業への依存度を高め、いわば一本足打法に陥った面もあった。 [O'Neil, K Shannon, 2025]

図 10 実質成長率と 10 年平均値



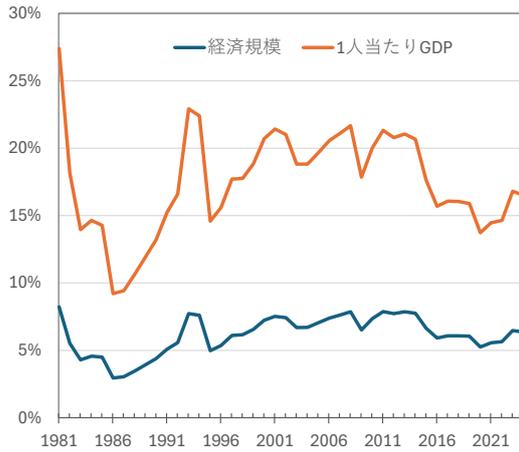
(資料) 世界銀行

図 11 1 人当たり GDP 成長率 10 年平均



(資料) 世界銀行

図 12 米国とメキシコの比較



(注) 米国を 1 とした場合のメキシコ  
(資料) 世界銀行

表 1 世界におけるメキシコの地位

	名目GDP (10億ドル)	1人当たり名目 GDP (ドル)	1人当たり購買力平価 GDP (ドル)
1981	7	41	36
1991	11	48	42
2001	8	46	48
2011	15	67	69
2021	15	71	75
2024	13	68	79

(資料) IMF World Economic Outlook database

次に米国との格差を検証してみる。図 12 は米国を 1 としたときのメキシコの GDP、1 人当たり GDP を図示している。これによると、NAFTA の締結後も対米格差は縮小していない。むしろ 1 人当たり GDP で比較すると、2010 年代後半からは格差拡大も認められるのである。

さらにメキシコの経済地位を世界の中で確認してみる。表 1 は名目 GDP、一人当たり名目 GDP、さらに購買力平価で換算した 1 人当たり GDP のメキシコの順位を示している。これによると、名目 GDP の順位こそ 10 位台半ばを維持しているが、1 人当たり GDP でみると順位を落としているのである。

NAFTA に対しては、これまで農業の輸出産業化は、メキシコの零細農家にとって大きな

打撃となったという指摘がある。

「NAFTAによってアメリカから安いトウモロコシやその他穀物（小麦やコメなど）が大量に輸入された結果（国内のトウモロコシ生産それ自体は増えましたが、それは大農場による飼料用など加工目的のトウモロコシがメインです）、小規模農家のトウモロコシは市場に出回ることはなくなり、多くの農家がつぶれ、大量の失業者が生まれました。こうした事態は日本にとって決して他人事ではないでしょう。ちなみに、この失業者たちが移民としてアメリカに渡り、NAFTA 発効以降、移民数は激増しています。」 [所康弘, 2016]

また経済規模や技術力で勝る米国の農業・食品産業は、生産から加工、流通、小売までメキシコに進出した結果、「米国で肥満を促していた企業群や商品群をメキシコに広げて、つまり『肥満を促す食環境』をまるっと輸出して、メキシコを米国以上の肥満国にしてしまった」という指摘もなされている。 [平賀緑, 2024]p.58

さらに、大きな影響があったのは金融分野である。再び所氏の論文を参照すると、「金融仲介機能は一変し、外資系銀行は証券化商品やデリバティブ商品の販売など投機的手段の事業を増やし、また高利益率を生み出す政府債券の購入、担保付き住宅ローン、消費者ローンに資源を集中させてきたのです。くわえて、その活動はメキシコに進出してきた外国企業や輸出企業（大企業）に対する業務がメインになり、それ以外の多くの国内労働者を吸収している小規模企業や農家にはあまり融資がなされなくなりました。同国の銀行部門は収益性の観点から見れば向上しましたが、反面、いわゆる“敗者”が多く生まれることになったのも事実なのです。」 [所康弘, 2016]

## 2.2. NAFTA の見直しと USMCA への発展

前節でメキシコ側の影響を紹介したが、2010年代に入ると NAFTA に対する不満が米国側でも高まり、見直しを求める声が高まってきた。特に製造業が集積していた「ラストベルト」地域では、雇用喪失が深刻な問題となっていた。さらに、メキシコにおける環境・労働規制の不備は、低賃金労働の強制や不十分な環境対策となって表れ、企業倫理や持続可能性に対する批判を、主に米国の民主党支持層から招くことになった。

こうした不満を背景に、2017年8月から NAFTA 再交渉が始められることになった。そして翌年10月に新協定、米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）が合意され、2020年7月に発効した。

条約改定で最大の注目点となったのは自動車産業における原産地規則（ROO）の強化であった。これは、例えばアジアから輸入された部品の使用を制限し、北米内での生産を促す政策である。NAFTA では域内産部品比率が 62.5%であったが、USMCA では 75%へと引き上げられた。

自動車産業における賃金要件の新設も重要な改正点である。完成車の 40～45%は時給 16 ドル以上の労働者によって生産されることが義務付けられており、メキシコの低賃金労働への依存を減らす仕組みとなっている。米国へ工場回帰を目論む方策と考えられる。

次に、労働・環境問題の取り扱いについては、それぞれの項目に関する章が条約中に新設され、義務が明確化された。労働分野では、ILO（国際労働機関）基準に基づき、労働者の権利が保護されることになった。環境分野では、生物多様性保護、海洋ごみ対策、漁業資源の管理などが規定され、これらの義務に違反した場合は制裁も可能となった。

ほかにも、デジタル貿易・知的財産に関する取り決めや、外国企業が投資受け入れ国の政府を提訴する ISDS 制度の見直しが盛り込まれた<sup>1</sup>。

### 2.3. 難問となるトランプ政権下での USMCA 再交渉

米国のトランプ大統領は第 1 期（2017～2021 年）においてもメキシコとの国境に壁を築くなど排外的な姿勢が強かったが、第 2 期（2025 年～）もメキシコ湾の呼称を変更するなど、侮蔑的な態度が目立つ。

第 2 期トランプ政権の特徴は各国に対し一方的な高関税を脅しとして多用していることである。メキシコに対しても、当初案で 25%の関税を予定していたが、7月になって8月から課す関税率を 30%にすると発表した。メキシコにとって最大の問題は USMCA で免税とされている取引の扱いが不明瞭なことである。メキシコ政府によれば USMCA がカバーしている対米輸出は全体の 87%なので、この取引への課税の影響は甚大である。[Swanson, Jeanna Smialek, Ana, 2025]

トランプ政権は朝令暮改が多く予測は難しいが、USMCA の扱いをカードにしてメキシコの譲歩を引き出そうとすると思われる。そして、USMCA は発効 6 年目（2026 年 7 月 1 日）までに協定の共同見直しを行うと定められている。

これまでの発言から、トランプ政権が自動車分野の原産地規則（ROO）の厳格化を求めてくることは、ほぼ間違いないだろう。特に、米国は中国企業がメキシコを「裏口」として利用し、米国に無関税で部品や製品を輸出することを警戒していると思われる。中国製品の迂回輸出に対して、追加的関税を課す可能性もある。

## 3. 終わりに

1990 年代から歴代のメキシコ政権が進めてきた貿易重視政策は、メキシコの対外開放を推進し、米国経済との連動性を高めてきた。しかしそれは同時に対米依存度を高めることで

---

<sup>1</sup> 電子商取引に関しては、データの越境移転の自由、ソースコード保護、関税の非適用などが盛り込まれ、クラウドサービスや EC の拡大を支援する形となっている。また、知的財産権保護については著作権保護期間が 70 年で統一された。

投資家対国家の紛争解決制度（ISDS）については、米国とカナダ間では廃止、米国とメキシコ間では、エネルギーやインフラなど限られた分野に限定されることになった。[JETRO, 2025]

もあった。

NAFTA や USMCA といった自由貿易協定は、米加をはじめとする外国企業の活躍の場を広めメキシコの生産拡大、雇用拡大に貢献したものの、経済成長率の上昇には必ずしもつながらず、社会へのマイナスの影響も少なくないと指摘されている。

そして米国ではメキシコが雇用を奪っているという不満が高まっており、一部の米国民から恨みを買う事態となっている。自由貿易協定が目指したグローバル化に対する反感が政治を動かし、米国は自動車産業ではメキシコへの生産拠点の移転を妨げる施策を採りはじめ、第2次トランプ政権はそれを強化しようとしている。

バイデン政権下では、米中の貿易摩擦激化はメキシコを利するのではないかという見方もあったが、全方位的に「外国嫌い」のトランプ政権にメキシコに有利な計らいを期待することは難しい。そして、米国が始めた自国中心主義は世界的な潮流になり始めているようにも思え、トランプ後も果たして修正されるか疑問になりつつある。

こうした環境下で、USMCA の見直しがメキシコ経済にとってプラスになるとは考えにくい。隣国である以上、メキシコが米国との間に距離を置くことは現実的ではないが、米国一辺倒の経済外交を再考する時期に差し掛かってきたのではないだろうか。

以 上

## 引用文献

JETRO. (2025 年 7 月). 特集：米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）を取り巻く環境.

参照先: JETRO: <https://www.jetro.go.jp/world/usmca/>

O'Neil, K Shannon. (2025 年 7 月 21 日). Mexico Is Facing a Second – and Worse –

‘China Shock’ . 参照先: Council on Foreign Relations:

<https://www.cfr.org/article/mexico-facing-second-and-worse-china-shock>

Swanson, Jeanna, Smialek, Ana. (2025 年 7 月 12 日). Trump Threatens Steep Tariffs

on Goods From EU and Mexico. 参照先: マイアミヘラルド:

<https://www.miamiherald.com/news/business/article310525440.html>

所康弘. (2016 年 6 月 28 日). NAFTA の経験から何を学ぶのか、TPP への示唆. 参照先:

[https://www.meiji.net/international/vol100\\_yasuhiro-tokoro/2](https://www.meiji.net/international/vol100_yasuhiro-tokoro/2)

平賀緑. (2024). 食べものから学ぶ現代社会. 岩波書店.

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2025 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

e-mail: [admin@iima.or.jp](mailto:admin@iima.or.jp)

URL: <https://www.iima.or.jp>